



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL https://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,724	△4.7	1,155	△11.3	1,516	△10.8	915	△17.9
2020年3月期	34,326	0.2	1,303	29.1	1,699	29.2	1,115	34.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,724百万円(335.5%) 2020年3月期 395百万円(86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	276.85	—	4.6	4.4	3.5
2020年3月期	337.31	—	5.8	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 33百万円 2020年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,419	20,699	58.4	6,257.45
2020年3月期	33,301	19,240	57.8	5,816.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,699百万円 2020年3月期 19,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,064	△2,418	△1,101	4,084
2020年3月期	5,143	△3,076	△1,589	2,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	23.7	1.4
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	331	36.1	1.7
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	—	250	—	350	—	250	—	75.57
通期	33,400	—	1,400	—	1,550	—	950	—	287.18

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、また、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更するため、上記予想値はこれらを反映したものとしております。このため、上記予想値に対する対前期、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,322,935株	2020年3月期	3,322,935株
2021年3月期	14,926株	2020年3月期	14,866株
2021年3月期	3,308,033株	2020年3月期	3,308,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,536	△5.0	250	△57.0	887	△14.1	585	△15.6
2020年3月期	28,970	△0.8	582	39.4	1,033	5.1	693	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	176.97	—
2020年3月期	209.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,552	15,477	63.0	4,675.22
2020年3月期	22,350	14,627	65.4	4,418.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,477百万円 2020年3月期 14,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動全体が大きく制約を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、感染症の影響を受けた輸送需要の減少により、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、従業員や関係する皆様への感染予防を徹底し、国民の生活や経済活動を守るインフラ企業グループとして、エネルギーや食料品等の安全・安定輸送の継続に尽力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、輸送需要の減少等により、32,724百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,155百万円（同11.3%減）、経常利益は1,516百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は915百万円（同17.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、感染症の影響による外出自粛等により燃料油需要が低迷したことに加え、出荷地変更による減収もあり、売上高および営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,373百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は387百万円（同43.1%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主要顧客の運賃改定や新規輸送の獲得があったものの、感染症の影響による需要減等により、売上高は減少いたしました。一方、燃料費や人件費等の経費の減少により、営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,661百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、営業利益は474百万円（同35.8%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、収益の維持に努めましたが、感染症の影響等による国内外の需要の減少や一部主要顧客の販売減により、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、感染症の影響による需要減や北海道地区における野菜類の生育不良の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,515百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、経費の減少により、営業利益は218百万円（同2.7%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、売上高は174百万円（前年同期比0.0%増）となりましたが、点検費等の経費の減少により、営業利益は76百万円（同25.4%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、感染力の強い変異株の流行など、感染症の終息を見通せないなか、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業環境につきましても、本格的な輸送需要の回復には時間を要するとみられ、厳しい状況で推移するものと思われます。

感染症の影響が継続している厳しい状況のもと、当社グループは、大きく変化していく事業環境に対応し、事業基盤の再構築とグループ全体のさらなる成長に向けて、2021年度から2023年度までの中期経営計画を策定いたしました。

同計画においては、基盤事業における収益の維持・確保や、IT活用による業務改革等の生産性向上に努めてまいります。また、成長に向けた取り組みとして、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応や、海外輸送の収益力のさらなる向上等を目指してまいります。この結果として、2023年度において、売上高351億円以上、営業利益18億円以上、経常利益19億円以上の達成を目標といたします。

また、事業活動を通じたクリーンロジスティクスの実現への取り組みなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践にも努めてまいります。

当社グループといたしましては、本中期経営計画の達成により、強い収益基盤と安定した財務体質のもと、安全・安定輸送による国内ナンバーワンのエネルギー輸送会社を目指し、グループ一丸となって邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は33,400百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は35,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加いたしました。

流動資産は8,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加に加え、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は27,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具、コンテナの償却が進捗したものの、建物及び構築物、リース資産の新規取得に加え、投資有価証券が時価評価により増加したことによるものであります。

負債は14,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産取得に係るリース債務の増加に加え、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産は20,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益から利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント上昇し、58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,537百万円の資金収入（前年同期は474百万円の資金収入）となり、4,084百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,064百万円（前年同期は5,143百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,446百万円、減価償却費4,042百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,418百万円（前年同期は3,076百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入があったものの、タンクローリーおよびコンテナの取得により2,443百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,101百万円（前年同期は1,589百万円の資金支出）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入1,102百万円があったものの、ファイナンス・リース債務1,979百万円を返済し、配当金265百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	55.5	56.2	57.4	57.8	58.4
時価ベースの自己資本比率	26.2	31.4	28.5	26.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.5	1.9	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.3	59.3	47.2	70.9	63.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。また、2021年度から2023年度までの中期経営計画においては、2023年度において、1株当たり年100円の配当を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、当期が会社創立75周年にあたりますので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当（1株当たり40円）に記念配当（1株当たり20円）を加え、1株当たり60円とする予定であります。（中間配当金40円を実施済のため、年間配当金は100円となります。）

次期の配当につきましては、中間配当金とあわせ1株当たり80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546	4,084
受取手形及び売掛金	3,631	3,737
リース投資資産	375	344
たな卸資産	32	46
その他	125	147
流動資産合計	6,712	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,888	2,406
機械装置及び運搬具（純額）	4,123	3,492
コンテナ（純額）	2,718	2,361
土地	5,828	5,828
リース資産（純額）	6,430	6,742
建設仮勘定	311	101
その他（純額）	64	57
有形固定資産合計	21,366	20,990
無形固定資産		
ソフトウェア	203	200
その他	18	—
無形固定資産合計	221	200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	4,656
繰延税金資産	872	707
その他	519	502
投資その他の資産合計	5,000	5,866
固定資産合計	26,588	27,057
資産合計	33,301	35,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785	1,945
短期借入金	451	491
リース債務	1,833	2,015
未払金	417	504
未払法人税等	396	366
賞与引当金	758	782
役員賞与引当金	111	94
その他	968	920
流動負債合計	6,722	7,120
固定負債		
リース債務	4,649	4,780
繰延税金負債	255	254
修繕引当金	295	315
退職給付に係る負債	1,657	1,672
その他	480	574
固定負債合計	7,338	7,598
負債合計	14,060	14,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	17,263	17,914
自己株式	△36	△36
株主資本合計	19,179	19,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	985
繰延ヘッジ損益	△3	0
退職給付に係る調整累計額	△181	△116
その他の包括利益累計額合計	61	869
純資産合計	19,240	20,699
負債純資産合計	33,301	35,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,326	32,724
売上原価	30,844	29,427
売上総利益	3,481	3,297
販売費及び一般管理費	2,178	2,141
営業利益	1,303	1,155
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	193	131
固定資産賃貸料	307	331
固定資産売却益	52	34
持分法による投資利益	37	33
その他	55	44
営業外収益合計	646	575
営業外費用		
支払利息	74	77
固定資産賃貸費用	96	87
固定資産除売却損	51	32
その他	27	18
営業外費用合計	250	214
経常利益	1,699	1,516
特別利益		
雇用調整助成金	—	54
固定資産売却益	71	—
特別利益合計	71	54
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	65
固定資産除却損	21	10
その他の投資評価損	—	3
75周年記念費用	—	45
抱合せ株式消滅差損	5	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	32	124
税金等調整前当期純利益	1,738	1,446
法人税、住民税及び事業税	649	637
法人税等調整額	△27	△106
法人税等合計	622	531
当期純利益	1,115	915
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115	915

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,115	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	735
繰延ヘッジ損益	△3	3
退職給付に係る調整額	△54	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	3
その他の包括利益合計	△719	808
包括利益	395	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	1,724
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	16,412	△35	18,328
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115		1,115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	851	△0	850
当期末残高	1,661	290	17,263	△36	19,179

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	908	△0	△127	781	19,110
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,115
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△3	△54	△719	△719
当期変動額合計	△662	△3	△54	△719	130
当期末残高	245	△3	△181	61	19,240

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	17,263	△36	19,179
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			915		915
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	650	△0	650
当期末残高	1,661	290	17,914	△36	19,830

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	245	△3	△181	61	19,240
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					915
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	3	65	808	808
当期変動額合計	739	3	65	808	1,459
当期末残高	985	0	△116	869	20,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738	1,446
減価償却費	3,952	4,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	104
修繕引当金の増減額 (△は減少)	8	20
受取利息及び受取配当金	△193	△131
支払利息	74	77
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△33
固定資産除売却損益 (△は益)	△71	1
雇用調整助成金	—	△54
新型コロナウイルス感染症による損失	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	41	△106
リース投資資産の増減額 (△は増加)	38	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236	160
その他	122	53
小計	5,497	5,684
利息及び配当金の受取額	193	131
利息の支払額	△72	△79
雇用調整助成金の受取額	—	54
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△65
法人税等の支払額	△475	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△2,443
有形固定資産の売却による収入	185	85
投資有価証券の取得による支出	△33	△35
貸付金の回収による収入	22	2
その他	△233	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,818	△1,979
セール・アンド・リースバックによる収入	581	1,102
配当金の支払額	△264	△265
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,546
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,546	4,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社J Kトランス

2 会計方針に関する事項

直近の有価証券報告書（2020年7月13日提出）における記載から変更が無いため開示を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関する不確実性と会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業績に大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、本感染症の影響につきましては、翌連結会計年度において徐々に収束していくという仮定のもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,612	8,790	8,748	174	34,326	—	34,326
セグメント間の内部売 上高又は振替高	454	4	81	—	540	△540	—
計	17,067	8,794	8,829	174	34,866	△540	34,326
セグメント利益	681	349	212	60	1,303	—	1,303
セグメント資産	8,764	7,093	7,981	823	24,662	8,639	33,301
その他の項目							
減価償却費	1,301	1,123	1,423	70	3,918	33	3,952
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,755	1,186	1,519	2	4,464	3	4,467

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,691百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（2,546百万円）、投資有価証券（3,607百万円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,511百万円）および繰延税金資産（872百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,373	8,661	8,515	174	32,724	—	32,724
セグメント間の内部売 上高又は振替高	412	4	83	—	499	△499	—
計	15,785	8,665	8,598	174	33,224	△499	32,724
セグメント利益	387	474	218	76	1,155	—	1,155
セグメント資産	8,292	6,830	8,207	764	24,094	11,324	35,419
その他の項目							
減価償却費	1,413	1,130	1,400	61	4,006	35	4,042
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	932	917	1,632	1	3,484	314	3,799

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△55百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,379百万円であります。全社資産の主なもの、現金及び預金（4,084百万円）、投資有価証券（4,656百万円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,787百万円）および繰延税金資産（707百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,816.28円	6,257.45円
1株当たり当期純利益金額	337.31円	276.85円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,115百万円	915百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,115百万円	915百万円
期中平均株式数	3,308,172株	3,308,033株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。